

# 商 業

## 1 教科「商業」の教育課程の編成

### (1) 基本的な考え方

自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」という生涯学習の基礎的な資質の育成を図るため、継続教育を視野に入れて、将来のスペシャリストの育成を目指し、専門性の基礎・基本となる知識・技術の習得を重視した教育課程の編成に当たる。

教育課程の編成に当たっては、教科「商業」の学習全体を通して、望ましい人間関係の形成や社会生活上のルールの習得などの社会性、社会の基本的なモラルなどの倫理観を身に付けさせるよう配慮する。

また、教科の4つの分野である流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野、経営情報分野の学習を通して、それぞれマーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力を育成できるように工夫する。

なお、生徒や地域及び学校の実態、学科等の特色に応じて、生徒一人一人の個性を伸ばし、生徒の進路希望に対応するために、柔軟な教育課程を編成する必要がある。

### (2) 配慮すべき事項

#### ア 基礎的・基本的な内容の重視

教科「商業」の原則履修科目であり、教科の基礎的な科目である「ビジネス基礎」と、教科の総合的な科目である「課題研究」は、すべての生徒に履修させる必要がある。また、簿記会計分野の基礎的な科目である「簿記」と経営情報分野の基礎的な科目である「情報処理」、総合的な科目である「総合実践」は、すべての生徒に履修させることが望ましい。

#### イ 選択履修の幅の拡大

生徒一人一人の多様な個性を生かし、生徒の進路希望に対応するためには、科目を選択的に履修できるようにするとともに、必要に応じて学校設定科目や普通教科などの科目を設置し、多様な選択ができるように配慮する。

### (3) 特色ある教育課程の編成

各学科の教育目標を達成するためには、生徒や地域及び学校の実態に応じて、特色ある教育課程を編成する必要がある。

なお、科目の履修学年については、特に定められてはいないが科目の内容等を考慮すると、第1学年においては、すべての生徒に「ビジネス基礎」、「簿記」、「情報処理」を履修させることが望ましい。

また、第2、3学年においては、「課題研究」や「総合実践」と、各学科、コース、類型の特色に応じて、教科の4つの分野のうち特定の分野の科目を中心に、それ以外の分野の科目や学校設定科目等も組み合わせて、教育課程を編成することが考えられる。

<商業の小学科における教育課程編成例（抜粋）>

科 目	標準 単位	1年	流通ビジネス科		国際ビジネス科		会計ビジネス科		情報ビジネス科	
			2年	3年	2年	3年	2年	3年	2年	3年
ビジネス基礎	2～6	3								
課題研究	2～6			3		3		3		3
総合実践	2～6			2		2		2		2
商品と流通	2～6		4		③		③		③	
商業技術	2～6		3							
マーケティング	2～6			3		③		③		
英語実務	2～6		③		3		③		③	
経済活動と法	2～6					3				
国際ビジネス	2～6			③	4			③		
簿記	2～6	4								
会計	2～6		③		③		4		③	
原価計算	2～6			③		③	3		③	
会計実務	2～6						3			
情報処理	2～6	3								
ビジネス情報	2～6		③		③		③		3	
文書デザイン	2～6			③		③		③		3
プログラミング (学校設定科目)	2～6 3		③	③	③	③	③	③	③	
専門教科計		10	10	11	10	11	10	11	10	11

※ ③は3単位の選択科目を示す。

## 2 指導計画と内容の取扱い

### (1) 指導計画作成上の留意点

指導計画を作成するに当たっては、高等学校学習指導要領第1章総則の第6款「教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」及び高等学校学習指導要領第3章第3節第2款の中の「内容の取扱い」と第3款「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」を踏まえ、各教科・科目及び特別活動について相互に連携を図り、次の事項について配慮して、全体として調和のとれた指導計画の作成に努めることが大切である。

#### ア 原則履修科目の取扱い

商業に関する学科の原則履修科目は「ビジネス基礎」と「課題研究」である。「ビジネス基礎」は、商業に関する基礎的・基本的な内容で構成され、専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての意識を深めることを目的とした科目であるため、第1学年で履修させることが望ましい。また、「課題研究」は、生徒が主体的に設定した課題について知識と技能の深化、総合化を図る学習を通して、問題解決の能力や創造的な学習態度を育てることをねらいとした科目であるため、高学年で履修させることが望ましい。

#### イ 地域や産業界との連携

商業教育の改善・充実を図るためには、地域や産業界との連携を確立することが重要である。そのためには、地域の教育力を積極的に取り入れたり、生徒が課題研究等

で調査・研究した地域活性化への提案などの情報を、積極的に地域に発信することなどが考えられる。

#### ウ 就業体験の機会の確保

商業に関する学科では、生徒が在学中に行う学習内容や将来の進路等に関連した就業体験の実施を通して、教育活動の一層の充実や生徒の望ましい勤労観・職業観の育成を図ることが必要である。そのためには、これまでより期間の長い就業体験を行ったり、就業体験を科目の単位として認定するなど、積極的な取組を行う。

#### エ 社会人講師等の活用

生徒がビジネスに関する最新の知識や技術を身に付けたり、望ましい勤労観・職業観を育成するために、専門的な技能を有する指導者が必要な場合は、社会人講師等を積極的に活用する。

### (2) 内容の取扱い

#### ア 科目の内容の学期ごとの分割指導

科目の内容を、学期の区分に応じて単位ごとに分割して指導することができる。例えば、前期・後期の2学期制の学校などでは、「商業技術」の中の3つの項目のうち2項目を選択して、学期ごとに指導することなどである。

#### イ 学習指導要領で示されている内容の選択指導

各教科の指導に当たっては、生徒の特性や実態を踏まえて、効果的な指導が行われるように配慮することが大切である。そのためには、各科目の内容を精選して、基礎的・基本的な事項に重点を置いて指導したり、専門的、発展的な学習をねらいとした類型等における指導に当たっては、進んだ内容を取り扱うことなどが考えられる。

#### ウ 体験的な学習の指導の充実

基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせるために、見学、調査、現場実習などの实际的・体験的な学習を重視し、生徒が自ら学習意欲を向上させるように配慮することが大切である。特に、「課題研究」や「総合実践」などの総合的科目については、実践的・体験的な学習を取り入れる指導の充実を図る。

#### エ コンピュータや情報通信ネットワークの活用

各科目における調査・研究などの諸活動においては、コンピュータや情報通信ネットワークを積極的に活用するなど指導計画の作成に工夫が必要である。また、各科目における調査・研究や学習課題の発表などでは、情報機器を積極的に活用しプレゼンテーションを実施するなど、生徒の情報発信能力を高めるように配慮する。

#### オ 実験・実習の作業環境

実験・実習を行うに当たっては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分配慮することが大切である。特に、薬品や食料品等の取扱いや機器操作時の姿勢や照明、校外に出て行う調査、研究、実習の際には、事故防止や安全管理などに十分留意する必要がある。

### 3 指導計画の作成

#### 科目「ビジネス基礎」の指導計画 (例)

(3単位の場合)

学期	月	週数	単元(項目)	指導項目	指導のねらい	予定時数	留意事項	
1	4	3	1 商業の学習ガイダンス	1 商業を学ぶ目的と学び方	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスの基礎・基本の能力を身に付けることができることを理解させる。</li> <li>主体的な学び方や生涯にわたり専門的能力を向上させる継続的な学び方について理解させる。</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業のビジネス活動に関する新聞記事のスクラップシートを作成させ、ビジネスについての理解を深めさせる。</li> <li>商業の学習内容と卒業後の進路の関係について、ガイダンスを実施する。</li> <li>「将来の夢」、「3年後の自分」などをテーマに作文を書かせ、自らの進路について具体的に考えさせるように配慮する。</li> </ul>	
				2 商業の学習分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通ビジネス、国際経済、簿記会計、経営情報の4分野に触れるとともに、マーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力の意義について理解させる。</li> </ul>			
	5	4	2 経済生活とビジネス	1 ビジネスの役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスの意義や役割について、理解させる。</li> </ul>	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスの意義や役割については、身近な事例を取り上げて説明する。</li> <li>経済を取り巻く環境の変化と関連付け、地球環境問題、エネルギー問題への対応を考えさせる。</li> <li>「起業家精神」や企業経営に関する理念に触れる。</li> </ul>	
				2 ビジネスの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国におけるビジネスの発展について、国際化、情報化、サービス化、科学技術の進展など経済を取り巻く、環境の変化との関連で理解させる。</li> </ul>			
				3 ビジネスに対する心構え	<ul style="list-style-type: none"> <li>望ましい人間関係、豊かな人間性、創造的な能力を身に付けることの重要性に触れ、ビジネスに対する心構えについて理解させる。</li> </ul>			
	6	4	3 ビジネスと流通活動	1 経済活動と流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済の仕組みを通して、流通の意義や役割を理解させる。</li> </ul>	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産と消費の隔たりが大きくなり、流通の役割が重要になっていることを理解させる。</li> <li>地域に根ざしている企業を紹介して関心を持たせる。</li> <li>インターネットを利用して、企業の形態や組織を調べさせる。</li> </ul>	
				2 流通活動の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通活動全体に共通する経済的特徴を、小売業の変化とかわらせて理解させる。</li> </ul>			
				3 流通活動と企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的な企業の形態や組織の概要を理解させるとともに、企業のマーケティングにも触れる。</li> </ul>			
				4 ビジネスの担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>流通に関連するビジネスの担当者を取り上げて、その活動の概要について理解させる。</li> </ul>			
	2	10	4 ビジネスと売買取引	1 売買取引と代金決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>売買取引に関する基礎的な内容について理解させる。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子商取引、電子マネーについても理解させる。</li> <li>帳票類(小切手、領収証など)の作成を行い、理解の定着を図る。</li> <li>計算は慣れさせる程度とし、用具は適切なものを使用する。</li> </ul>	
				2 売買に関する計算	<ul style="list-style-type: none"> <li>表示の方法と計算、数量と代価の計算、仕入原価と売価の計算、度量衡、利益率の計算、外国貨幣の計算及び換算について理解させる。</li> </ul>			
				11	4			2 売買に関する計算
12								
	3	1	5 外国人とのコミュニケーション	1 コミュニケーションの方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>聞くこと、話すことなど、態度を交えた基本的なコミュニケーションの方法を習得させる。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的なフレーズは暗記させると効果的である。</li> <li>ALTの活用や地域民間講師による講話を実施する。</li> <li>パソコン用の英会話学習ソフトを活用すると効果的である。</li> </ul>	
2 コミュニケーションの心構え				<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスにおいて、外国人と円滑にコミュニケーションを行うための心構えについて理解させる。</li> </ul>				
3 日常の会話				<ul style="list-style-type: none"> <li>国内において外国人と接する場面を取り上げ、身近な会話に慣れ親しませるとともに、我が国の日常生活の過ごし方を外国人に正しく紹介するための、基礎的な知識を習得させる。</li> </ul>				
計		35				105		

#### (1) 指導上の留意点

- ア 商業教育全般の導入として基礎的な内容を取り扱う。
- イ 指導に当たっては、実践的・体験的学習を重視する。
- ウ 地域や産業界との連携を図り、社会人講師を積極的に活用する。
- エ コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習の効果を高める。
- オ 学校の実情に応じて簡易なビジネスゲームを活用する。
- カ 教師主導の学習ではなく、個別指導やグループ別指導、ティーム・ティーチングなど指導方法を工夫する。
- キ ビジネスの国際化に対応するため、基本的な用語は英語表記と合わせて指導し、英語に慣れ親しませるようにする。
- ク 外国人とのコミュニケーションに関する基礎的な能力と態度を習得させるために、ALTや地域民間講師を活用する。
- ケ 生徒の勤労観・職業観の育成を図るために、進路ガイダンスを実施する。

#### 4 質疑応答

問1 科目「課題研究」と総合的な学習の時間を代替する場合は、どのようなことに留意したらよいか。

総合的な学習の時間は、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育み、各学校で特色ある教育活動を一層展開する時間として創設された。

職業学科では、総合的な学習の時間の学習活動により、「課題研究」の履修の一部又は全部に替えることができ、逆に、「課題研究」の履修により、総合的な学習の時間における学習活動の一部又は全部に替えることができる。

「課題研究」は、教科に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習活動を通して、専門的な知識・技術の深化・総合化、問題解決能力の育成や自発的、創造的な学習態度などを育てる上で大きな成果を上げてきており、総合的な学習の時間がねらいとしているものと軌を一にしているものと捉え代替を可能としたものである。

ただし、代替が可能なのは、「同様の成果が期待できる場合」とされており、相互の目標・ねらいや学習内容等をしっかり把握しておく必要がある。

したがって、「課題研究」を3単位履修させて完全に代替する場合は、各学校で実施している「課題研究」のねらいや学習内容が総合的な学習の時間のねらいと「同様の成果が期待できるもの」であるかどうかの見直しと改善が求められる。

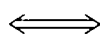
なお、「課題研究」の履修によって総合的な学習の時間に替えたときは、その単位数を専門教科・科目の単位数に含めることができるが、総合的な学習の時間の履修によって「課題研究」に替えたときは、その単位数を専門教科・科目の単位数に含めることはできないことに留意する必要がある。

<総合的な学習の時間のねらい>

- ・問題解決能力や学び方、ものの考え方等を身に付ける
- ・問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育てる
- ・自己の在り方生き方や進路について考察する

<科目「課題研究」のねらい>

- ・商業に関する課題を設定し、課題の解決を図る
- ・学習活動を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図る
- ・問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる



問2 科目「情報処理」の指導に当たって、どのようなことに留意したらよいか。

情報化の進展に対応するため、今回の学習指導要領の改訂では小学校、中学校、高等学校において情報教育を学習することとなり、高等学校では普通教科「情報」が新設され、必修教科となった。

ただし、商業に関する学科においては、教科「商業」の科目「情報処理」を履修することにより、普通教科「情報」の科目の履修に代替することができる。「情報処理」を履修しない場合は、必修教科である普通教科「情報」の科目を履修することとなる。商業に関する学科では、すべての生徒に「情報処理」を履修させ、生徒の情報活用能力を育成しつつ、ビジネスに活用する基本的な考え方や態度を育てることが望ましい。

「情報処理」は、教科「商業」の基礎的な科目に位置付けられ、ビジネスの諸活動における情報を収集、処理、活用するなど、商業における情報教育の特色を明確にするとともに、ソフトウェアの活用に関する内容を充実した。また、プログラミングに関する内容を削除し、ビジネスに必要な金融、証券投資等に関する商業計算を新たに追加した。

この科目の指導に当たっては、ビジネスの諸活動における情報を、情報処理機器等を使って適切に収集、処理、分析するための、情報活用能力の育成を図ることが大切である。したがって、表計算ソフトウェアやデータベースソフトウェアなどの操作方法や理論に偏ることなく、具体的なデータを用いて実践的な実習を行うことが重要である。

なお、改訂された主な内容では、次の点に留意して取り扱う必要がある。

- (1) 「ビジネス計算と表の作成」では、従来、科目「計算事務」で扱っていた金融や証券投資に関する計算方法について理解させるとともに、表の作成や株式売買のシミュレーションなどに表計算ソフトウェアを活用させる。
- (2) 「ビジネスと情報通信ネットワーク」では、インターネットをビジネスに活用するための知識や技術を習得させる。
- (3) 「情報モラルとセキュリティ管理」では、著作権やプライバシーの保護など情報モラルの必要性や個人情報のセキュリティ管理の方法について理解させる。